

令和5年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	雲南市再生可能エネルギーと電力小売り事業によるエネルギー高度化調査・検討事業
補助事業者名	雲南市
補助事業の概要	地域内経済循環、レジリエンス強化を図るため、調達可能な市内の再エネ電源とバランシンググループで電力を確保した地域新電力会社の設立計画と、PPA 事業での電源及び熱源導入計画を行う。また、公共施設のエネルギー転換を図る目的で、F/S 調査を実施し、安定供給が行えるようしくみづくりを行う。 また、環境フォーラム、環境会議等を通じて市民・事業者ニーズを把握し、計画案や調査内容に反映させる。
総事業費	10,780,000 円
補助金充当額	10,780,000 円
定量的目標	1) PPA 事業の枠組み検討 ・市内で PPA 事業を運営する可能性がある事業者の有無 ・市内で太陽光発電導入工事やメンテナンスができる事業者の有無と技術力の程度 ・市内での事業可能性が低い場合は、周辺市町村における事業者の可能性 ・PPA 事業の採算性評価 2) 地域新電力会社の事業性調査 ①事業性の評価、課題整理 ②事業ポートフォリオの検討 ③ロードマップの作成 3) 公共施設の熱源のエネルギー転換に関する F/S 調査 ①熱利用設備設置施設の熱需要量等の把握 ②再エネ熱利用設備の情報収集・先進事例調査 ③更新設備の事業性評価 4) 域内エネルギー循環向上に伴う地域への裨益に係る普及啓発 ①市民・市内事業者等を対象とした報告会等 ②既存の再エネ発電事業者等への情報提供 ③再エネ開発事業体の構築へ向けた調査研究
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	PPA 事業の枠組み検討及び地域新電力の事業性調査については、先進事例を分析して参考とし、雲南市モデルの検討を行った。 調査結果を踏まえ、域内外の企業との意見交換や市民、事業者を含めたフォーラムや勉強会を開催し、共創プロセスを重視したモデルを構築した。

	再生可能エネルギーの導入拡大を通じ、地域資源の有効活用や地域循環型への経済転換を図ることにより、地域の課題である雇用の創出や地域産業の活性化に向けて、市民、事業者及び行政の再生可能エネルギーに対する理解が促進されたことから、域内外の企業との連携を開始するなど具体的な動きにつながった。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約（間接補助）の目的	上記１）～４）の実施
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方（間接補助先）	株式会社シグマクス
	契約金額（間接補助金額）	10,780,000 円
来年度以降の事業見通し	本事業の成果を活かし、令和６年度は、太陽光発電設備と蓄電池を活用したＶＰＰ（仮想発電所）構築のための公共施設における太陽光発電設備等の導入調査及び詳細検討並びに、エネルギー転換への理解促進及び人材育成を行う。 具体的には、市内におけるエネルギーの地産地消の促進やレジリエンス強化を図り、地域に賦存する再生可能エネルギーを継続的に活用するため、まずは各公共施設における太陽光発電設備、蓄電池、EV 車を活用した充放電設備等を計画的かつ効率的に導入していくうえで必要な事業採算性や基礎情報を整理し、導入による効果や最適な規模を含めた調査及び詳細な検討を行う。 加えて、地域におけるエネルギー転換を推進していくため、市民や事業者を対象とした「人材育成」も実施し、エネルギー転換への理解促進を図る。	

（備考）

- 事業完了した日から３ヶ月以内の提出をお願いします。
- 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領８．で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。